

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年 8月 1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8月 1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日
売上高 (千円)	1,803,619	2,014,083	7,317,592
経常利益 (千円)	39,690	41,278	23,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,038	35,794	68,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,339	100,986	284,953
純資産額 (千円)	4,782,605	5,223,885	5,122,899
総資産額 (千円)	8,431,589	9,338,263	9,057,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.94	7.75	14.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	55.9	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

前連結会計年度末においては、売上拡大局面であったことから連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、前連結会計年度末の状況から大きく変わっていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在が継続しているものと判断しております。

しかしながら、当社グループは、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで前期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は、好調な雇用環境を背景とした国内需要を中心に個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移していることに加え、企業の設備投資意欲にも改善の傾向が見られていることから、緩やかな回復基調にありました。

新興国経済につきましても、中国経済においては今後も構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、先進国経済の好調を受け輸出が拡大しており、新興国経済全体としては回復基調が見られました。

わが国経済におきましては、世界経済の好調を受け輸出が増加していることに加え、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費にも持ち直しが見られており、また工場のIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、緩やかな回復基調にありましたが、人手不足の深刻化により今後の経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化やIoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、またスマートフォン・タブレット端末等のIT機器市場についても堅調に推移していることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,014百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、営業利益は44百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は41百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、車載・産業機器向け製品やスマートフォン向け製品等の主力製品を中心に、旺盛な部品需要に対応すべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、当第1四半期連結累計期間において営業黒字を達成することが出来ました。

この結果、売上高は1,330百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ましたが、増産体制構築のため、積極的に人員採用・教育を実施したことから人件費が増加しており、当第1四半期連結累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は366百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に受注が好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りましたが、一部の製造工程において歩留りが低下しており、当第1四半期連結累計期間における営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は323百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,900	46,149	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,066	2,406,919
受取手形及び売掛金	2,114,879	2,266,796
製品	96,225	99,440
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,254,003
その他	137,881	242,656
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,169,812	6,269,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,586	129,985
機械装置及び運搬具(純額)	285,908	304,470
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産(純額)	76,567	152,661
建設仮勘定	135,827	104,984
その他(純額)	133,288	142,386
有形固定資産合計	1,996,649	2,072,961
無形固定資産	20,201	18,593
投資その他の資産		
投資有価証券	729,726	826,999
その他	142,928	152,411
貸倒引当金	2,268	2,268
投資その他の資産合計	870,386	977,142
固定資産合計	2,887,237	3,068,697
資産合計	9,057,049	9,338,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	373,408
短期借入金	1,681,520	1,486,670
1年内返済予定の長期借入金	419,259	360,935
リース債務	78,661	87,185
未払法人税等	20,004	12,385
繰延税金負債	8,985	8,161
その他	472,762	504,590
流動負債合計	2,973,626	2,833,336
固定負債		
長期借入金	457,164	687,434
リース債務	27,116	95,908
退職給付に係る負債	223,023	214,909
繰延税金負債	122,976	151,327
その他	130,242	131,460
固定負債合計	960,524	1,281,041
負債合計	3,934,150	4,114,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,570,395
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,242,317	4,278,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	392,792
為替換算調整勘定	552,395	552,172
退職給付に係る調整累計額	797	808
その他の包括利益累計額合計	880,581	945,773
純資産合計	5,122,899	5,223,885
負債純資産合計	9,057,049	9,338,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,803,619	2,014,083
売上原価	1,461,845	1,610,065
売上総利益	341,773	404,018
販売費及び一般管理費	297,646	359,982
営業利益	44,127	44,035
営業外収益		
受取利息	3,552	3,067
為替差益	1,228	9,837
その他	6,662	7,705
営業外収益合計	11,444	20,609
営業外費用		
支払利息	8,995	9,317
支払手数料	200	9,950
その他	6,685	4,099
営業外費用合計	15,880	23,367
経常利益	39,690	41,278
税金等調整前四半期純利益	39,690	41,278
法人税、住民税及び事業税	8,648	6,254
法人税等調整額	995	771
法人税等合計	7,652	5,483
四半期純利益	32,038	35,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,038	35,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	32,038	35,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,612	65,402
為替換算調整勘定	136,892	222
退職給付に係る調整額	97	11
その他の包括利益合計	87,377	65,192
四半期包括利益	55,339	100,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,339	100,986

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	32,910千円	52,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,587	302,236	292,795	1,803,619	-	1,803,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	212	-	5,013	5,013	-
計	1,213,388	302,449	292,795	1,808,632	5,013	1,803,619
セグメント利益又は損失()	6,201	4,217	30,532	20,113	24,013	44,127

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,323,900	366,560	323,622	2,014,083	-	2,014,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,406	-	-	6,406	6,406	-
計	1,330,307	366,560	323,622	2,020,490	6,406	2,014,083
セグメント利益又は損失()	36,246	10,511	6,815	18,919	25,116	44,035

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円94銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,038	35,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,038	35,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。